

放射線リスクコミュニケーション 相談員支援センターだより

複数市町村意見交換会 放射線教育に関する 合同意見交換会

令和7年11月28日、富岡町文化交流センター「学びの森」において、双葉郡8町村（広野町、楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村）の放射線教育関係者（指導主事等）を対象とした合同意見交換会を開催しました。

本意見交換会は、令和3年度より双葉郡4町村（広野町、楢葉町、富岡町、川内村）を対象に継続して実施してまいりました。東日本大震災から14年が経過し、震災を実体験として知らない児童・生徒が増えている現状を踏まえ、教員が放射線教育を行う中で感じている悩みや課題、必要としている支援について共有し合い、今後の放射線教育の充実につなげることを目的としています。

今年度は、指導主事の異動が多かったことに加え、双葉郡内で新たに学校が開校した地域があること、今後学校環境の整備が進められる地域があることから、新たに4町村（大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村）を加え、双葉郡8町村を対象として開催しました。対象地域を広げることで、より幅広い視点から放射線教育の現状や課題について意見交換を行う機会となりました。



情報提供の様子

当日は、前福島市立松陵中学校校長の阿部洋己先生を講師に迎え、福島県におけるこれまでの放射線教育の取り組みや、今後の方向性について情報提供を行っていただきました。阿部先生からは、教員自身も震災を経験していない世代が増える中で、教員が放射線教

育の目的を明確に持ち、その上で「なぜ放射線について学ぶのか」を子どもたちに示すことの重要性が示されました。また、防災教育や道徳教育とリンクさせた放射線教育や、被災した人々の気持ちに寄り添えるようになるための学習が大切であるというお話をありました。さらに、施設見学を取り入れた学習が、児童・生徒の関心を高め、理解を深めるきっかけづくりとして有効であることが、具体的な事例を交えて紹介されました。

その後、各町村における放射線教育の取り組み紹介を行い、続いてグループディスカッションを行いました。施設見学の行き先や活用方法、探究的な学びにつなげる工夫、ALPS処理水に関する情報提供の在り方等について、現場の実情に基づいた率直な意見が交わされました。また、教員向け研修を通じて放射線教育に関する理解や感度を高めていくことの必要性や、将来、子どもたちが県外で生活する際に、福島県出身であることに自信を持ち、放射線について科学的に正しく説明できる力を身に付けさせたいという思いも共有されました。放射線への関心が薄れることで、科学的な知識だけでなく、震災に関する理解そのものが失われてしまうのではないかという懸念も示され、放射線教育の意義を改めて確認する機会となりました。



グループディスカッションの様子

参加者からは、「各町村の放射線教育の進め方について具体的な情報を得ることができたのは大変有意義であった。今後、本町の学習の進め方に是非活かしていきたい。」「福島県民として誇りを持てるようになるためにも、しっかりと放射線教育を行い、学ばせることが大切。現在は必要性を感じていない子どもたちも、県外へ就職、進学したときに、正しい知識で議論できる力がきっと必要になる。」「震災から14年が

経ち放射線教育の本来の在り方が揺らいでいるように感じる。子どもたちにどのような力を身に付けさせるべきなのか、もう一度足元を見つめながら、学習の在り方を再構築していきたい。」等の意見がありました。

次回は、県内で研修会や放射線教育の講師を担当している専門家による情報提供や、各町村の次年度の放射線教育に関する計画について情報交換を行う予定です。

車座意見交換会の例

福島県立安積黎明高等学校

令和7年12月13日、福島県立安積黎明高等学校の生徒を対象に車座意見交換会を実施しました。当時は36名の生徒が東日本大震災で受けた被害からの復興について学ぶ機会として、中間貯蔵事業情報センター及び中間貯蔵施設、震災遺構浪江町立請戸小学校、JAEA ANALYSiS LAB.を見学し、最後に意見交換を行いました。

はじめに大熊町のCREVA（クレバ）おおくま内にある中間貯蔵事業情報センターにて、中間貯蔵施設の全体図や見学場所について基本的な説明を受けた後、バスで中間貯蔵施設を見学しました。中間貯蔵施設では震災後に発生した除去土壤がどのように運搬・保管されているのか担当者から詳しい説明を受けました。広大な敷地に並ぶ受け入れ・分別、減容化のための施設や、厳格な安全管理と環境再生に向けた長期的な取り組みの様子を目の当たりにしました。土壤貯蔵施設で下車した際には放射線測定器を使用して空間線量率を自ら測定して、復興事業の現場を知り、理解を深めました。

見学の途中では、大熊町にある熊町小学校の校舎を外から見る機会もありました。震災と原発事故により長く立ち入りが制限される地域に残る校舎は、避難当時のまま残されており、静かに状況を伝えていました。案内担当者が、当時、お子さんが熊町小学校に通学し

ていたこともあり、自分事としての体験談や思いを聞き、生徒たちは震災が地域の暮らしにどれほど大きな影響を与えたのかを改めて感じ取っていました。

続いて訪れた請戸小学校は、震災遺構として2021年より一般公開されている施設です。校舎に甚大な被害がありました。学校に残っていた児童・教員全員が無事に避難することができた奇跡の学校としても知られています。そこでは震災当時の姿を残す校舎を見学しました。1階の教室や体育館には津波による被害がそのまま残り、学校の備品が転がる廊下、落ちた天井など自然災害の威力が伝わってきます。校庭から大平山に向けた避難の経緯を伝える展示パネルも設置されており、児童たちがどのように行動し、全員が無事に避難できたのかを学びました。偶然その日に開催されていた防災体験会に参加できることもあり、生徒たちは災害がいつどこで起こるかわからないという現実を強く受け止めていました。

次に、JAEA（日本原子力研究開発機構）のANALYSiS LAB.（アナリシスラボ）を訪れました。ここでは、環境中の放射性物質の分析方法や、正確なデータを得るための測定技術について説明を受けました。高度な分析装置や研究者の取り組みが分かりやすく展示されており「科学的根拠に基づく安全確保」の重要性を理解できる施設となっていました。復興と環境再生を支える科学技術の役割を知る機会にもなりました。

最後に、グループに分かれ見学を通して感じたことを意見交換したうえで発表しました。



意見交換の様子

「地元の人の話を聞き、現地を見学することで、他人事ではなく自分事として捉えていくことが大事だと思った。」、「福島の復興は様々な課題があるが、除去土壤の量が特に難しい課題だと感じた。2045年までに除去土壤を県外で最終処分するのは容易ではないと感じた。」、「実際に自分の目で見ることの大切さが分かった。現地を訪れることで、除染された土を処理する大変さや津波の規模の大きさ、除去土壤を再生利用することの重要性を学ぶことができた。」等の意見が



大熊町立熊町小学校見学の様子

挙がりました。今回の見学を通して、生徒たちは復興の現状を自分の目で確かめ、主体的に考える貴重な機会となりました。学んだことを日常生活や今後の学習に生かしていただきたいと思います。

住民セミナーの例 一般社団法人 tenten

一般社団法人 tenten は、福島県に移住・転入・U ターンした人が地域と繋がるためのイベント等を企画、開催し、コミュニティ運営や転入者の就労支援等を行っている団体です。その活動の中で、第一原発事故後の福島の現状、廃炉作業の進捗状況を知り、日頃から頭の片隅にある第一原発をより深く理解することを目的として、移住・転入者等 14 名が参加して、令和 7 年 11 月 17 日、第一原発の見学（「大人の社会科見学」）を実施しました。あわせて、見学の理解をより深めるため、講義「放射線の基礎知識」を実施しました。

講師には、診療放射線技師で放射線技術学、放射線防護を専門とする大葉隆先生（福島県立医科大学）を迎えて、専門的な知識を分かりやすく解説して頂きました。

講義中の質問では、「半減期」や「放射性物質の種類」等の基礎知識に関するものの他、「放射線を受けるとがんになると聞いたが、どうしてなのか。」、「福島県では甲状腺がんが多いというニュースは本当なのか。」等、参加者が報道などから得ている、放射線の健康影響に関する様々な噂のような話題についても、その真偽を含めて、疑問が解消された場面もありました。ALPS 処理水については、「自分自身で資料を見た印象では、安全性について特に問題がないと思われるが、なぜ、報道で大きく取り上げられているのか。」との問いに、講師の言葉による詳細な説明を聞けたことで、普段は大枠だけを知っていたものが、より踏み込んで状況を理解できました。講師からの説明により、これまで抱いていた疑問や、聞き慣れない専門的な言葉に

ついて理解が進み、納得できたことで安心に繋がったようです。

東京電力廃炉資料館到着後は、館内で東京電力スタッフによる廃炉作業等の説明を受けました。

その後、バスでいよいよ第一原発構内へと移動します。個人線量計の装着等、厳重な入退域管理に驚きますが、一方で防護服着用の必要がないと知ります。構内の視察ルートでは、1 ~ 4 号機を見渡せる「ブルーデッキ」で降車するため、建屋が間近に見え、廃炉の進捗状況を自分の目で確認することができます。

車窓からは ALPS 処理水関連設備を見ることに加え、構内各所に設置されている線量計の数値の変化を目視することで、場所による放射線量の差異を知ることもできました。

見学後の感想には、「第一原発がある場所へなかなか足を運ぶ機会がなかったが、本日参加して現状を知ることができて良かった。防護服等を着ないといけないと思っていたが、そうではないと知り、以前より気持ちが軽くなった。」、「不安に思っていたことも少し話を聞いて考えが変わった。」等が挙がりました。現地に行ったからこそその気づきがあり、漠然と持ち合っていた不安や疑問が少しずつ解消された様子でした。

また、「福島県に住む子どもたち全員が、放射線について説明できるようになっているべきである。」、「大変有意義な 1 日を過ごすことができた。また継続的にこのようなイベントを行ってほしいと思う。」、「今後も注視していきたいと思う。」等から聞こえてくるように、福島県に基盤をおく生活の中では、第一原発事故や放射線について各々が継続的に意識を向けていくことが大切であり、その一助となる見学会になったと思います。

講師が全行程に同行し、いつでも気軽に質問できること、また、tenten を通じて集まった参加者同士のため発言しやすい雰囲気もあり、質問や意見交換が活発で、大人の社会科見学で得たものは多々あったと感じています。



廃炉資料館での様子



第一原発構内の様子（「ブルーデッキ」にて）

『楢葉遠隔技術開発センター(NARREC)』を見学してきました

「楢葉遠隔技術開発センター」(以下「NARREC(ナレック)」)は、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構(以下「JAEA」)・福島廃炉安全工学研究所の活動拠点の一つであり、第一原発の廃炉及び福島復興を推進するために整備された施設です。企業や大学、研究機関などのJAEA以外の方でも利用可能な併用施設として、2016年4月から運用されています。具体的には遠隔操作ロボット、リモートセンシング、バーチャルリアリティ(VR)といった最先端のDX技術を活用した研究開発に取り組んでいます。

放射線リスクセンターが実施する意見交換会や放射線教育の支援の際に、本施設の視察が参加者の放射線や第一原発、福島県の復興状況等に対しての関心を高め、理解を深めるきっかけづくりとして有効な側面もあるため、11月に当センター職員も実際に現地視察をし、担当者から説明を受けてきました。



NARRECの建屋は試験棟、研究管理棟から構成され、まず試験棟の高さに驚きますが、中に足を踏み入れると、その大規模空間に配置された設備の種類や大きさに圧倒されます。

試験棟内は、ロボット性能評価のための要素試験エリア、廃炉作業を実証するための実規模試験エリアに大別され、ロボット試験用水槽等の設備が配置されています。メディア報道等を通して遠巻きに見ていた燃料デブリの試験的取り出し装置(実物)が、間近に感じられたことで、数グラムのデブリを取り出した現実を実感できます。

研究管理棟では、データ整備・提供、技術開発を行つておらず、バーチャルリアリティ技術を用いて、あたかも第一原発現場にいる感覚を体験できます。このシステムで作業者訓練や作業計画の検討・立案等を行うことが可能とのことで、現在、第一原発の1~3号機の地下階及び1階のデータを備えているそうです。

本だよりは、環境省の令和7年度放射線健康管理・健康不安対策事業(福島県内における放射線に係る健康影響等に関するリスクコミュニケーション事業)に基づき、作成しています。

また、これから数十年かかるとされる第一原発廃炉を進めていくうえで、若い世代の人材育成は不可欠です。その活動の一つとして「ロボット操作実習プログラム」を実施することにより、工学分野に興味・関心が高い中高校生はもとより、小学生も実際にロボットを動かせることで高い関心が寄せられると期待できます。

地域貢献も積極的に行い、楢葉町の小学生を対象としたプログラミング実習や放射線教育等の実施、町民向けに業務を理解してもらうためのイベントへの出展もされているとのこと。今後長期にわたり実施される廃炉作業を様々な面から支えるため、地域とのコミュニケーションを通じてNARRECの活動への理解推進にも努めているそうです。

第一原発廃炉では未知の部分が多く、長期の対応が見込まれることから、高度で多様な技術開発は欠かせません。同時に、その難しさから、近隣住民はもちろん、福島県内の住民にとって、現況を間近で見られること、情報発信が逐次行われることは、現在向き合っている課題を知り、福島県の未来を想像することにも繋がり、重要な意味があると感じます。

当センターが実施する放射線教育の支援等の一環として、NARREC見学を通して、廃炉作業とは何か、現在向き合っている課題は何かを知り、廃炉に係る不安や疑問の解消に役立つことも期待しています。



放射線リスクセンタースタッフ

放射線リスクコミュニケーション

相談員支援センターだより No.48

発行：放射線リスクコミュニケーション相談員支援センター

連絡先：〒970-8026 いわき市平字小太郎町1-6
いわきセンタービル5階



フリーダイヤル：0120-478-100

FAX：0246-35-5158

E-mail：F-sodan@nsra.or.jp